

ひとり親世帯への支援

新潟市母子福祉連合会では、経済的に厳しい状況にある母子世帯のお子さんが、経済的な理由から進学等を諦めてほしくない想いで、無料学習支援や奨学金(給付型)の情報やひとり親家庭が利用できる制度等、必要なことは公式LINEで配信しています。もちろん、新潟ろうきん福祉財団の給付型奨学金の情報も発信していて、当連合会にも奨学金申込者からの声が寄せられています。

子どもたちの進学に向けての支援、特に給付型奨学金は親御さんや子どもたちにとって、夢を諦めないための大きな支えになります。是非、今後子どもたちの進学の支えとなる奨学金制度を継続いただけるよう、心からお願い申し上げます。



奨学金申込者からの声

寄せられた声の中から一部抜粋してご紹介します。

子どもが看護師を目指しています。問題集も高いですが、奨学金のおかげで学習環境を整えてあげられています。



大学進学に向け何校か受験予定です。受験料も高く、入学金も心配です。様々な奨学金がありますが、大学卒業までの長期支援があると助かります。



私立高校に通っています。授業料無償化と言われていますが、設備費等でお金がかかってます。子どもが無事に卒業できるよう支援頂き心強いです。



2026年度高校奨学生の募集を終えて

新潟労金の人事異動により、出向者として2026年3月に新潟ろうきん福祉財団の事務局に加わった、大野浩史といいます。2026年度から財団で高校奨学金の担当となり、初めての募集業務を無事に終えることができました。募集の中では、機微な個人情報を慎重に取り扱うこともあり、緊張感をもって取り組んできたことから、本当にホッとしています。また、採用通知を受け取った保護者の方から、「子どもの未来のために奨学金を使います」というメッセージや、奨学生本人からの「今後の学びのために奨学金を使います」とのお手紙をいただくこともあり、大きなやりがいを感じることもできました。

ただ、それ以上に、応募書類から読み取れる、困窮家庭の状況を目の当たりにして、大きなショックを受けたというのが率直な感想です。ひとり親家庭、特に母子家庭が置かれている状況は、

この「やさしくツナガル」の中で新潟市母子連さんから紹介いただいているので、そちらをご覧くださいと思いますが、それ以外にもご両親が病気療養中でなかなか働けないご家庭や、様々な理由から両親と暮らすことができず、里親や児童養護施設で生活しているなど、その厳しい現状は私の想定を大きく上回るものでした。

そのうえで、このような子どもたちの学びを支えることができる高校奨学金給付事業は、単なる経済的な支援ではなく、「あなたの学びを応援している人がある」というメッセージだという思いを強くしました。寄付者の皆さんが寄付に込められた、温かい応援メッセージを、奨学生に伝えることができるよう、これからも務めていきたいと思っています。



やさしくツナガル

Vol. 6

2026.9

特集

2026年度 高校奨学生の採用決定

新潟市のひとり親世帯の
現状について



2026年度高校奨学生の採用が決定しました。昨年度に引き続き、原則として家族収入・所得等の応募資格の条件を満たす応募者全員を採用することとして募集を行い、新たに159人の奨学生を採用しました。また今回は、採用者の8割以上を占め

るひとり親家庭の現状について、新潟市母子福祉連合会から寄せていただいたレポートを紹介します。母子家庭の就業や収入の状況、子どもたちの教育格差などについてお伝えします。



高校奨学生の採用が決定しました

2026年度高校奨学金の募集が終了し、新たに159名の奨学生を採用することとなりました。この奨学金事業では昨年度の募集から家族収入・所得等の応募資格の条件を満たす応募者全員を採用することとしています。昨年度が154名の採用だったので、ほぼ同数の採用となりました。

2026年度
採用人数
159人



2026年度の募集要項

家族収入・所得に関する応募資格

- 家族収入等が給与収入の場合……年間(前年)の**収入金額が180万円以下**
 - 家族収入等が事業・営業所得の場合……年間(前年)の**所得金額が50万円以下**
- ※家族収入等は父母の合計(祖父母などの収入等は含めない)

奨学金の給付

月額**1万円**(3年間の奨学金給付総額36万円) ※返還義務なし

応募受付期間

2026年6月15日(月)～2026年7月15日(水)

採用者の特徴

在学高校や家庭環境別の採用状況は下表のとおりとなり、これまでと同様の傾向が見受けられます。

なお、ひとり親家庭以外の内訳は、児童養護施設に在籍、祖父母が里親、両親ともに疾病のため就業困難な家庭となっています。

■居住地域別の採用者の状況

地域	採用者数	地域	採用者数
阿賀野市	2	長岡市	17
糸魚川市	1	新潟市秋葉区	7
小千谷市	4	新潟市北区	15
柏崎市	3	新潟市江南区	5
加茂市	4	新潟市中央区	11
五泉市	2	新潟市西区	20
佐渡市	2	新潟市西蒲区	6
三条市	8	新潟市東区	13
新発田市	8	新潟市南区	3
上越市	12	見附市	2
津南町	1	南魚沼市	2
燕市	2	妙高市	1
十日町市	2	村上市	6

■2026年度在学高校別採用状況

	学校数	採用者数
県立高校(市立高校・国立高校含む)	55	103
うち特別支援学校(聾学校・盲学校含む)	(7)	(13)
私立高校	18	56
うち通信制高校(注1)	(4)	(8)
合 計	73	159

※開志学園高校(単位制・通信制混在)は含めていない(8名)。

■利用者の家庭状況について(申告)

	採用者数
ひとり親家庭	131(82.39%)
ひとり親家庭以外	28(17.61%)
合 計	159

※ひとり親家庭以外の特徴点:児童養護施設に在籍、祖父母が里親、両親ともに疾病のため就業困難等

採用者の傾向

- 新潟市内の採用者が80名と、全体の半数を占める結果となった。
- 県立高校では特別支援学校の割合が依然として高くなっている。
- ひとり親家庭、特に母子家庭の採用者が多い。

申込み願書では「本奨学金制度をどこで知ったか」という質問を行っていますが、大半が募集周知チラシとなっている一方で、新潟市母子福祉連合会や子どもの未来応援プロジェクトからLINEなどで情報提供があったとする回答も多く見受けられました。そこで、今回のやさしくツナガルでは、新潟市母子福祉連合会の事務局長 村山 郁枝様から寄せていただいた「新潟市のひとり親家庭の現状について」と題したレポートを紹介いたします。

(一財)新潟市母子福祉連合会とは

当連合会は、昭和25年、戦争で夫を亡くされた10名のお母さん方が立ち上げた、ひとり親家庭を支援する民間の福祉団体です。以来76年間にわたり、ひとり親家庭や寡婦の福祉向上を目的として活動を続けています。全国には50の都道府県連合会があり、市町村には683の団体があります。それぞれが、母子家庭をはじめとするひとり親家庭や寡婦の生活の安定と福祉の向上を目指して活動しています。

新潟市内のひとり親家庭

令和7年3月時点において、新潟市内には4,004世帯の母子家庭がある一方、父子家庭は171世帯にとどまっています。これによりひとり親家庭に占める母子家庭の割合は9割強に達しています。そこで、ここでは母子家庭に絞ってその現状をご紹介します。

就業状況と年間収入

労働形態	母子家庭	父子家庭
正規職員(従業員)	46.8%	68.3%
パート・アルバイト	34.0%	2.4%
派遣社員	12.6%	2.4%
自営業	3.8%	19.5%

母子家庭の就業率は86.3%、一方で父子家庭の就業率は88.1%で、母子家庭が若干下回るものの、ほぼ同様の水準となっています。ただし、労働形態で見た就業状況は表のとおりとなっていて、母子家庭ではパート・アルバイトや派遣社員といった非正規雇用が多いのが現状で、結果として世帯平均収入が母子家庭ではおよそ246万円、父子家庭がおよそ496万円と大きな差が生じています。

経済的に厳しい母子家庭



当連合会の調査では、離婚時の養育費取決めを行った母子家庭は42.9%、そのうち受給している母子家庭は24.3%と極めて低く、収入が非正規雇用の賃金と児童手当・児童扶養手当等しかなく、家賃や生活で貯蓄に回すお金はほとんど残らず、将来に不安を感じる方が多くなっています。

どうして非正規雇用が多いのか



非正規雇用が多い要因として、家事・育児・仕事を1人で担わなければならない、子どもの急病や育児のため残業ができないなどの理由から、非正規雇用にならざるを得ない方が多くなっています。

子どもたちに生ずる格差



経済状況から、塾に通えない、問題集が買えない、部活動に参加できない、体験活動が乏しいといった、子どもたちの教育格差が生じ、そのことが孤独、居場所のなさから不登校につながることも多いようです。また、高校等に進学しても、家計を支えるためアルバイトなどで忙しく、学校に通わなくなるケースもあります。